

①冬季観光の充実・強化

	評価項目	指摘事項
1	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 焼山地区等の宿泊施設の経営・インバウンド受け入れ機会確保による経済効果・通年雇用による人材確保等において、重要な事業。</li> <li>◆ 事業は予算の範囲内で妥当なものとなっている。</li> <li>◆ 具体的な誘客システム（ツアー等）の確立は評価できる。</li> <li>◆ スノーパークはPRを活発に行うことにより、集客が見込める。</li> <li>◆ 当面は行政主体が市民ニーズに適合している。</li> <li>◆ 冬期間の十分な施設の確保ができれば、年間を通しての事業として成り立つのでは。</li> <li>◆ 今後設立されるDMOと連携を強化して進めてほしい。</li> <li>◆ テーマとしては重点的に取り組むべき事業であるが、本来は行政が主導でなく、観光協会が取り組むべき。</li> </ul>
2	有効性	<p>&lt;全体&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 継続することで年々観光客が増加すると思う。</li> <li>◆ 将来に向け有効性は高い。</li> <li>◆ 冬季における宿泊者数の増加が図られ、成果が得られており、とても良い取組。</li> <li>◆ 観光資源としては面白いがPR不足のため、有効と言える数値ではない。</li> <li>◆ 市中心部との連携をどうするか考えるべき。</li> <li>◆ 外国人旅行者の誘客増に向けた取組強化を図るべき。</li> </ul> <p>&lt;奥入瀬溪流氷瀑ツアー&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ アピール度が高い。</li> <li>◆ 新しい取組で話題性があり有効。更なる工夫・魅力の創出が必要。</li> </ul> <p>&lt;スキー場スノーパーク整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 現存する資材の有効活用に繋がる。</li> <li>◆ 知名度がいまいち。</li> </ul>
3	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 地元の宿泊施設等の連携は効率性が高い。</li> <li>◆ 続けることで効率性を高めることができる。</li> <li>◆ PR不足により効率性が不十分。</li> <li>◆ 他の冬季観光コンテンツ（十和田湖冬物語など）との連携を図り、互いの事業の相乗効果による集客効果を図るべき。</li> <li>◆ DMOに移管すべき。</li> </ul>
4	公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 奥入瀬地区だけでなく市街地エリアの集客効果も期待され、公平性が確保できる。</li> <li>◆ PRを拡大することで、公平性の確保ができる。</li> <li>◆ スノーパーク整備は、費用対効果を見直す必要あり。</li> </ul>
5	事業の方向性	<p>さらに重点化を図る（8人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 十和田湖・焼山ともに市外からの訪問者が増えている。</li> <li>◆ 利用者数を拡大し、継続・定着を望む。</li> <li>◆ 更なる集客のために、冬物語やアーツ・トワダウインターイルミネーションなどと連動しながら取り組み、本市の冬季観光を一体的に周知する</li> </ul>

		<p>とともに、誰でも来訪できるよう利便性のある交通体系の整備が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 『安定した雇用創出』の観点から、労働者の立場としても継続を求める。ただし、長期的には「②DMOによる観光地域づくり」にも関連するため、いずれはDMO事業に包含されるものとする。</li> <li>◆ 『冬の十和田は楽しい』というイメージづくりにより、宿泊観光客の増加が見込まれる。</li> <li>◆ 冬期間の経済活動の活性化は、積雪寒冷地共通の課題であり、その対策として観光事業が有力手段であることに変わりなく、事業拡大による効果が期待できる。</li> <li>◆ 民間資本で手の届かない、観光客向けのハード整備に努めてほしい。</li> <li>◆ 冬季観光は伸び代がある。地元にお金が落ちるような仕組みを構築してほしい。</li> </ul> <p>現状のまま継続（2人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 資源の魅力を広く周知する広報活動が必要。</li> <li>◆ 宣伝次第で観光客の誘客につながる。</li> </ul> <p>内容を改善して継続（2人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 冬の奥入瀬、十和田湖を含めた魅力の発信が必要。イベント的なものも企画するとよい。</li> <li>◆ 氷瀑ライトアップの必要性と活用の検討をすべき。</li> </ul>
6	その他 提言等	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 事業内容の認知度が低いため、マスコミやインターネットの活用を強化すべき。</li> <li>◆ 焼山開発のためのビッグなプロジェクトを創設すべき。</li> <li>◆ 十和田市を核とした交通手段を拡大すべき。</li> <li>◆ 市のホームページ内に冬季観光を常設掲示し、交通情報やモデルコースなども含めた周知が有効と考える。</li> <li>◆ 交通利便性に大きな問題があるため、新幹線や飛行機の発着に合わせたバス時刻改正や青森線全線の駅経由、夜ぷらす（タクシー）の予約を不要にするなど、対応を検討すべき。</li> <li>◆ 既存の資源を活用する観光施策は多くの企業、自治体が様々な手法で取り入れているものと思う。さらにイノベティブなアイデアを加えることで他にない付加価値を創造するためにも、今以上にネットワークを幅広く活用し事業を拡充してほしい。</li> <li>◆ 国立公園内の事業については、「保護」と「利用」のバランスを考え、特に自然環境に配慮し、進めてほしい。</li> </ul>

## ②DMOによる観光地域づくり

	評価項目	指摘事項
1	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 少子高齢化や人口減少に加え、AI（人工知能）の発達により、将来の日本経済の縮小傾向が予想される中で、観光事業はこれからの日本の重要施策である。</li> <li>◆ 観光で収益を上げるためには、この地域に合ったDMOを作り上げないと厳しい。</li> <li>◆ 業務委託により、下駄を預ける状態となっており、妥当性の判断はしかねる。</li> <li>◆ 平成 31 年 4 月のDMOスタートに向け、行政主導で重点的に取り組む必要がある。</li> <li>◆ マーケティングから始まるPDCAサイクルが機能することを望む。</li> <li>◆ 軌道に乗るまでは、ある程度、行政として面倒を見るべき。</li> <li>◆ 十和田市の生産人口の減少が見込まれる中、外国人旅行者を含む観光産業の拡大を強化すべき。</li> </ul>
2	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 観光マーケティング・地域マネジメント機能の確立は重要。</li> <li>◆ 観光を軸に多くの業種を巻き込み、経済効果をねらう取組を行うことは、人口減少社会における産業の活性化として有効であり、新しい組織に関わる人材に期待できる。</li> <li>◆ 他の地域のDMOを参考に十和田版DMOが推進できれば、大きな基礎づくりになる。</li> <li>◆ 座談会の開催により、地道ではあるが機運醸成が図られている。</li> <li>◆ アドバイザーによる。</li> <li>◆ 本事業に対する市の傾注度合いから見ると、将来的な地域の維持、存続へ非常に大きな影響が及ぶものと思われる。委託業務の量、多様さ、重要性を鑑みると、常駐者を増やすなど、検討された体制がより確実に機能するようさらに重点化してもよい。</li> <li>◆ マーケティングで明らかになった様々な課題に対する具体的な対策を、各方面にアピールすべき。</li> </ul>
3	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ DMO体制の確立による効率性・効果が期待される。</li> <li>◆ アドバイザーによる。</li> <li>◆ まずは、市が中心となり、ある程度軌道に乗ってから、民間に委託するのがよい。</li> <li>◆ DMOの進捗状況が市民にあまり認知されていない。もっとPR、公開するとよい。</li> <li>◆ 政府の指針を見定めながら効率性を見出す。</li> <li>◆ 観光地（十和田湖・奥入瀬・八甲田）と中心市街地の連携と潤いを狙うべき。</li> <li>◆ 「とわだ旅向上座談会」をPRし、より多くの住民の意見を集約すべき。</li> </ul>
4	公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 本事業は、街なか・奥入瀬・十和田湖の共通課題に関する内容であり、この事業推進に関わる公平性は保たれている。</li> <li>◆ 座談会を民間企業や若い人とやるのもよい。</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 利益を得る事業所だけでなく、市民も何か一緒にできればよい。</li> </ul>
5	事業の方向性	<p>さらに重点化を図る（11人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 平成 31 年 4 月から稼働するための今年度の取組は重要。さらに設置後の効果的な運営を支援することが重要。</li> <li>◆ 関係団体・機関との連携を密にしていくことで、DMOによる観光・地域・人材等が育っていくのではないか。</li> <li>◆ スムーズな組織化を図りながら、分析力や企画力に優れた人材を育成し、関係団体等全体の意識を高めながら取り組む必要がある。</li> <li>◆ 将来の観光消費増大のためには絶対に必要な組織である。</li> <li>◆ 観光を軸に市の活性化に結び付けるべき。</li> <li>◆ DMOは地域全体における経済活動の促進を包括的にマネジメントする役割を備えたものになると思われ、より確実に組織が機能するよう重点化を求める。</li> <li>◆ DMO設立の趣旨は理解できる。実際に動ける人材のレベル確保を求める。</li> <li>◆ 青森県は、東北 6 県中で外国人旅行客の来訪が最も多い実績があり、この経済効果を地域に呼び込む事業が今後とも重要。</li> <li>◆ 法人設立に向け、着実な態勢を固め、人材育成も確実に進めてほしい。</li> <li>◆ 観光地としてさらに成長するには必要な組織。既存の観光協会以上の事業展開を期待。</li> <li>◆ 現状の観光協会では、この地域づくりは進められない。</li> </ul> <p>内容を改善して継続（1人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ DMOなどの新しい用語を用いることにより、何か新しいものであるかのような錯覚に陥っていると思われる。</li> </ul>
6	その他提言等	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 官が音頭をとって行う事業は、経費が切れると終わり。特に、広告代理店のような情報関連の業者への委託により、先は見えている。</li> <li>◆ DMOの効果的な運営のためには、支援とコンサル・アドバイザーの確保が重要。</li> <li>◆ DMOの運営費用を確保するシステム（分担制、賦課金制など）を確立すべき。</li> <li>◆ 十和田湖のイメージアップ、特に休屋地区再生も重点的に取り組んでほしい。</li> <li>◆ 事業計画に基づき、最終的な目指す姿にたどり着くまでの各ステップにおいて、進捗の度合いを定期評価するとともに、市民への透明性を確保しながら、密に連携し着実に事業を進めてほしい。</li> <li>◆ 現在の観光協会関係者としっかり連携をすること。</li> </ul>

### ③妊娠期からの切れ目のない子育て支援

	評価項目	指摘事項
1	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 少子化・次世代人材確保から見て評価できる。</li> <li>◆ 行政が主体でよい。</li> <li>◆ 安心して子どもを生み育てるために、相談しやすい体制づくりをすすめる事業として評価できる。</li> <li>◆ 少子化対策としてのみならず、出産後の各家庭の負担軽減に効果的施策。</li> </ul>
2	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 少ない人的資源で頑張っている。</li> <li>◆ 子どもを持つ若い夫婦には成果あり。</li> <li>◆ 子育て情報配信システムは、若い子育て世代に合致した有効な取組であり、今後の利用増加が期待できる。</li> <li>◆ 市民サービスも有効で、成果が得られている。</li> <li>◆ ほっとマミーサロンでパパが参加するのは平日の日中は難しい。職場への協力依頼等をセットで行う必要あり。</li> <li>◆ 入院中の乳児を持つ母親への交通費等の助成を、より強力にPRすべきである。</li> </ul>
3	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 共働きの時代において、子育て支援は大きな事業であり効率性は十分にある。</li> <li>◆ 利用者の意見を聞くことができないと判断できない。</li> <li>◆ 専属助産師1名で330人は大変ではないか。複数名にしてもっと手厚くするとよい。</li> <li>◆ 「ほっとマミーサロン」は、病院等で既の実施している同種の相談会と連携して実施し、効率的な運営を図ってみてはどうか。</li> </ul>
4	公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 妊娠・出産・育児に対する継続的支援であり、公平性に問題はない。</li> <li>◆ 90%以上の接触率で問題ない。</li> <li>◆ 公平な立場で安心して妊娠期から相談ができています。父親の役割を子育ての中に組み込まないのか。</li> </ul>
5	事業の方向性	<p>さらに重点化を図る（7人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 出生率を上げるためにも、妊婦が安心して出産できる環境作りは極めて重要。</li> <li>◆ 妊婦や母親の負担感を少なくし、安心して生み育てるためには、まずは夫の協力と職場や社会全体の理解が必要なことから、妊婦や母親を対象とした事業を継続しながら、夫や社会環境に向けた取組が必要。</li> <li>◆ 少子高齢化対策のみならず、出産後の女性の社会参加、及び継続的支援による虐待等の防止等、複数の行政サービスによる効果が期待できる。</li> <li>◆ 産休・育休後の職場復帰が当たり前になっているので、そのフォローもするとよい。</li> <li>◆ 少子高齢化に負けない支援をしていくべき。</li> <li>◆ 不安のないお産、子育て環境づくりに向けさらに内容の充実をすべき。</li> <li>◆ 「子どもを産み育てやすい環境をつくる」と一言に言っても難しいと思うので、既存の事業を継続・改善しながらより良い方策探してほしい。</li> </ul>

		<p><b>現状のまま継続（3人）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 父親の役割を取り込みながら、現状のまま継続するのがよい。</li> <li>◆ 市民ニーズに十分適合している。</li> <li>◆ 少子化対策のため、育てやすい街をアピールするとよい。</li> </ul> <p><b>内容を改善して継続（2人）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 現状の問題改善方法は評価するが、養育支援事業を新たに実施する等、内容の改善・充実を意識して取り組むべき。</li> <li>◆ 定住促進などの観点から必要な事業であるが子育てに対する責任の割合が母親に傾いているように思う。女性の社会参画に対する意識が多様化していることや男女平等の観点からも男性が育児に参加する支援が必要だと思う。</li> </ul>
6	その他 提言等	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 子育て情報配信システムと併せ、民間で実施している子育てサイトの情報も周知してはどうか。</li> <li>◆ 家庭訪問を担当する助産婦の増員等による負担軽減を、検討してみてもどうか。保育園等と連携を強化し、働きながら妊娠・出産・育児をする方の社会参加を、今まで以上に強力に支援するよう検討してみてもどうか。</li> <li>◆ 女性の社会参画を意識した子育て支援を今後も強化すべき。</li> <li>◆ パパの日拡大、パパの職場への協力依頼をすべき。</li> <li>◆ スタッフ数が少ないようであれば、人員補充も検討すべき。</li> <li>◆ 本事業のような事業を充実し、妊婦が安心して出産と育児ができる環境づくりが重要。その割に事業経費が少ないので、もっと充実させるべき。</li> <li>◆ 地域や企業が子育てを支援する社会風土を目指し、まずは男性の子育てや家事への参加を市自らが率先して発信し、さらには企業団体などと連携し、働きかけていただきたい。</li> <li>◆ 次回のプレゼンがあるとすれば、具体的な相談内容の説明が欲しい。</li> </ul>

④包括的・継続的な支援体制の構築

	評価項目	指摘事項
1	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 高齢化社会の問題解決の基盤となる事業であり、必要性は大いにある。</li> <li>◆ 地域包括支援センターに相談できる体制が確立され、高齢者の継続的支援として、本事業が機能しているものと評価できる。</li> <li>◆ 高齢者に対する支援強化は行政が担うべき課題である。</li> <li>◆ 市民ニーズ、市民サービスとしては、更なる強化が必要。</li> </ul>
2	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 医療・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供されることにより有効性が期待できる。</li> <li>◆ 市民へのサービスを考えると、行政運営が一番有効。</li> <li>◆ センターも増設され、相談・対応件数も増加傾向である。</li> <li>◆ 高齢者の健康的な生活支援の観点から、高齢者自身のボランティア等への参加等の支援も取り組んでいくべき。</li> </ul>
3	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 地域包括支援センター3圏域設置を強化し、そのPRによる事業拡大による効率的な事業運営を心掛けてみてはどうか。</li> <li>◆ コストをかけてもよい。</li> <li>◆ 効率性を示すデータとして、担当職員1人当たりの相談数などの情報が欲しい。</li> </ul>
4	公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 地域包括支援センターも増え、公平性は拡大している。</li> <li>◆ 高齢者に対する支援は、日本全体が強化に取り組むべき課題であり、公平性に支障はない。</li> </ul>
5	事業の方向性	<p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">さらに重点化を図る（9人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 有効性を判断するため、利用者の声を聞き取る仕組みをつくるべき。</li> <li>◆ 地域のケアマネジメント機能を強化すべき。</li> <li>◆ H30 年度から地域包括支援センターを3圏域に増やすことにより、相談しやすい体制となり、きめ細やかな対応ができてきている状況であるが、本センターの認知度が低いように思うため、市民が、より気軽に足を運べる取組を検討する必要がある。</li> <li>◆ 近所が高齢者だけというエリアもあると思うので、交流機会の創出という観点からも重点化を図る必要がある。</li> <li>◆ 現在の支援体制を根付かせて、高齢者が安心して相談し支援を受けられるようにしてほしい。</li> <li>◆ 今後、身体障害者への対応が増加する見込みが大きい。</li> <li>◆ 地域包括支援センター、在宅介護支援センター共 2,000 件を超える対応実績があり、今後も増加傾向が予想され、支援要請の拡大が見込まれる。</li> <li>◆ 事業自体は現状のまま継続してほしい。</li> <li>◆ 担当職員に過度な負担とならないよう進めてほしい。</li> </ul> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">現状のまま継続（3人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 現状のままでも十分役割を果たしている。</li> <li>◆ 相談内容を正しく受けとめ、サービス・指導していくことが重要。</li> <li>◆ 高齢化に伴い、ニーズが高まっている事業。</li> </ul>

6	その他 提言等	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 地域におけるケアマネジメント機能の強化・拡大を確立すべき。特に地域の人材育成とその人材を活用支援するシステムづくりが望まれる。その場合、地域での介護経験者の活用を考えるべき（地域資源としての位置づけ化）。</li> <li>◆ 包括支援センターや民間の相談窓口も多様化しているため、情報共有などを行ってはどうか。</li> <li>◆ 市外に家族がいる独居高齢者への支援も考慮し、当該施策のPRを進め、より多くの方からの支援の掘り起しに取り組んでみてはどうか。</li> </ul>
---	------------	--

## ⑤新たな広域的コミュニティ活動支援

	評価項目	指摘事項
1	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 人口減少・高齢化等による地域の担い手不足の中、広域コミュニティ化は評価できる。</li> <li>◆ 町内会は、高齢化社会において、ますます地域のセイフティーネットとしての機能を期待されている。事業としても重要な位置づけ。</li> <li>◆ 町内会に入らない住民も増えているため、コミュニティ化活動支援は欠かせない。</li> <li>◆ 将来的にも必要不可欠な事業であり、行政主導でいくしかない。</li> <li>◆ 地域のコミュニティの問題は、コミュニティ機能低下による治安の悪化防止、魅力あるまちづくりによる地域活性化等、人口減少対策の面からも重要課題であり、行政が中心となるべき課題。</li> <li>◆ ある程度は行政がリードしながら、専門家や先進事例を住民側に提供し、住民のやる気を引き出してほしい。</li> </ul>
2	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 小学校区での広域コミュニティは、担い手確保の面で有効。</li> <li>◆ 将来人口の減少を見据えると必須で有効。</li> <li>◆ 町内会活動の他に広域的コミュニティでの活動が増え、活動する人に負担が重くなることも懸念されるため、広い世代の地域住民にとっての有効性を具体的に示す必要がある。</li> <li>◆ 昨年度設立された法奥コミュニティ推進協議会における移住者向けの空き家調査や、伝統芸能復活に向けた活動等の具体的成果をもっとPRし、本事業の持つ意義を周知すべき。</li> <li>◆ 有効性を出す仕組づくりは模索中というところ。</li> </ul>
3	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 市の職員が各地区に張り付きながら、その地区の課題を住民とともに共有することだけでも、地区の人にとって大きな支えになる。</li> <li>◆ あくまで自発的な動きを前提としているが、全市的に広げるには相当の時間を要する。</li> <li>◆ 広域コミュニティ活動が安定するまで、コスト削減は必要ない。</li> <li>◆ 他の事業との連携としては、「④包括的・継続的な支援体制の構築」事業と密接にかかわっていくべき。</li> <li>◆ 人材育成講座の周知を工夫し、受講生拡大に努めるべき。</li> <li>◆ 効率性も模索中というところ。</li> </ul>
4	公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 小学校の地区を基盤として地域づくり座談会を開催していることから、広汎な意見集約が可能であり、公平性に問題はない。</li> <li>◆ 市街地と農村部の町内会の公平性をどう作り出すかが課題。</li> <li>◆ もっと幅を広げていくべき。</li> </ul>
5	事業の方向性	<p>さらに重点化を図る（9人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 高齢化によって、町内会を世話する人材がますます減少し、難しい状況。官として、どのように町内会を再生するかが重要。</li> <li>◆ 地域の担い手づくりが重要であり、若い世代の育成のため、小学校単位の特性を活かし、小学校のPTAにも働きかけながら、取り組むことを検討するとともに、活動経費を継続支援するべき。</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 市街地の町内会活動に力不足が感じられるため、今後は交付金等を増額して対応すべき。</li> <li>◆ 町内会長や民生委員などに過度な負担をかけないような仕組みづくりが必要。</li> <li>◆ 地域自治は、民主的な地域社会存続のために極めて重要である。</li> <li>◆ 法奥にコミュニティ推進協議会が設置される一方で、人材育成講座修了者も 22 人に及び、事業は順調に推移している。</li> <li>◆ 少子高齢化や人口減少で既存のコミュニティ形成は岐路に立っている。小学校区という枠組みやそれ以外でも検討し、課題解決を図ってほしい。</li> <li>◆ 地域課題の解決を図るべき。</li> <li>◆ 人材育成に努めてほしい。</li> </ul> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">現状のまま継続（2人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 本事業により、住民同士のコミュニケーションが図られ、人材づくりもできる。</li> <li>◆ 広域コミュニティへの取組は、コーディネート、運営する人材の育成を図りながら進めてほしい。</li> </ul> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">内容を改善して継続（1人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 人材育成の継続とともに、広域コミュニティ組織の拡大が求められる。</li> </ul>
6	その他 提言等	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 集落コミュニティと広域コミュニティとの役割分担と連携の在り方を明確にし、広域での取組移行と強化が求められる。広域組織の予算化・財政確保のシステム化と支援が望まれる。また、小学校施設（人的施設も含む）を広域コミュニティで活用する支援を求める。</li> <li>◆ 地域での支え合いの取組を高年齢者部門でも進めているので、庁内連携しながら実施してほしい。</li> <li>◆ コミュニティの存続は常に引き継ぐことが出来る環境が必須であり、立ち上げに向けては、多様な立場や年齢の市民が参加できるよう工夫してほしい。</li> <li>◆ 市職員も積極的に活動に参加すべき。</li> <li>◆ 小学校学区単位のコミュニティの組織化は良い方向性。小学校に高齢者も通学してもらうような、仕事、趣味、娯楽の提供を考え、広域自治体組織の再構築の礎となすべき。</li> </ul>

## ⑥公園施設の整備

	評価項目	指摘事項
1	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 公園施設の安全性の確保や景観整備など、自治体として必要なことであり、計画的に実施できている。</li> <li>◆ 本事業は、魅力あるまちづくりによる人口対策等の効果も期待され、行政が担うべき事業。</li> <li>◆ 市民の憩いの場、子どもたちの遊び場として事業の必要性は高い。</li> <li>◆ 予算の内容は、安全な場所の確保という面ではよいかもしれないが、子どもたちに対する、遊具の設置について配慮がないと感じた。</li> <li>◆ 公園数が多く、その安全性を担保する玩具の管理事業は致し方ない。しかし、どこかでメリハリを効かせる対応が必要。</li> </ul>
2	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 老朽化した遊具については、単に修繕するだけでなく、時代に合った新しい遊具への更新も考えてみてはどうか。</li> <li>◆ 予算額の割には、前向きな活動ができていない。選択と集中をすべき。</li> <li>◆ 現状維持を進める姿勢は分かるが、よりコスト削減を。</li> <li>◆ 有効性を判断するためには、実質的な利用者数などの基礎データが必要。</li> </ul>
3	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 自然豊かな本市としての公園の必要性、休息・余暇や災害時の役割の変化などに対応しながら、ある程度の効率性も検討し、過不足のない取組が必要。</li> <li>◆ 切れ目のない子育て支援という良い事業をしているが、成長途中にあるべきものが欠けている。</li> <li>◆ 町内会・コミュニティと連携して、コスト削減をすべき。</li> <li>◆ 漠然と対応している感じを受ける。遊具等は思い切って集約するなどの検討も必要ではないか。</li> <li>◆ 公園・広場の利用状況の把握に努め、利用頻度の高い公園等への事業の強化にも取り組むことが、より効果的ではないか。</li> <li>◆ 市内1～2カ所程度に最新の遊具を据えた公園を整備したらどうか。</li> <li>◆ 公園は利用する人に、楽しさ・安らぎを与える場であり、効率性を何に求めるか、難しい。</li> </ul>
4	公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 都市計画法や都市計画条例に基づき施行されており、公平性に問題はない。</li> <li>◆ 十和田市のシンボル公園として、子どもたちが楽しく遊べ、市民が集う場を整備してほしい。</li> <li>◆ 市民が住んでいる場所によって不利益を被らないよう配慮してほしい。</li> <li>◆ 人口に対する公園面積によって公平性を求めると偏りがあるため、人口減少を踏まえ再考すべき。</li> </ul>
5	事業の方向性	<p>さらに重点化を図る（3人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 公園等の定期的な維持管理は、利用者の事故防止のみならず、美しい街並みの景観維持による十和田市のイメージアップの効果が期待できる。</li> <li>◆ 公園の必要性を考えながら、事業の推進を図るべき。</li> <li>◆ 視点を変えて方向転換すべき。</li> </ul>

		<p><b>現状のまま継続（4人）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 公園施設の安全性の確保や景観整備など、計画的に継続してほしい。</li> <li>◆ 公園施設を現状維持することは大事。長期的には魅力ある公園にしてい く工夫も必要。</li> </ul> <p><b>内容を改善して継続（5人）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 高齢化・少子化の中で法令等が求める範囲での必要な継続が求められる。</li> <li>◆ 予算の関係上、設備更新は難しいと考えられるが、しっかりと将来を見 据えた計画があってもよい。</li> <li>◆ 一層のコスト削減を求める。</li> <li>◆ 数が多いので、経費が多額となる。</li> <li>◆ 管理する公園の機能を一覧表とするなど、配布資料に工夫が欲しい。そ の中で、新しいアイデアも生まれるのでは。</li> </ul>
6	その他 提言等	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 公園を自由に利用できることは、利点でもあるが、安全性に懸念もある ため、周辺人口の減少に伴い、トイレなどの撤去も検討しながら進めて ほしい。</li> <li>◆ 官庁街通り花壇維持管理も大変かと思うので、しっかりと予算配分して ほしい。</li> <li>◆ 総括的に、市内の公園のあり方を今一度検証してほしい。</li> </ul>

## ⑦公共交通の維持・確保

	評価項目	指摘事項
1	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 公共交通の維持・確保は、自治体として必要な事業。</li> <li>◆ 高齢化が進む中、公共交通の確保は評価できる。</li> <li>◆ 交通弱者のことを考えると、路線バスの必要性を感じるが、待合所の整備が十分でないことから利用しにくい。</li> <li>◆ 限界集落は、公共交通機関からも外れた場所で、人口減少と高齢化に必至の課題。その意味では、妥当な事業だが、常に後追いとならざるを得ない。</li> </ul>
2	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 公共交通空白地有償運送等の支援は有効。</li> <li>◆ 予約制乗合タクシーの宣伝をすることで、利用が増える。</li> <li>◆ 青森線などの広域的な路線は、市民の移動手段の確保のほか、経済活動を支える観点から、新幹線や飛行機の発着時間に合わせた改正を行い、観光客やビジネス利用者の利便性を改善する取組も、行政運営上有効ではないか。</li> <li>◆ 成果としては対象者が少なくなっており、見直しの余地あり。</li> <li>◆ 路線バスから乗合タクシーやコミュニティバスへの切替検討は定期的にするべき</li> <li>◆ 市へ諸手続きの為来訪する高齢者に対して、乗合タクシー利用をより強力にPRしてはどうか。</li> <li>◆ 市民を公共交通に誘導するような施策展開も実施すべき。</li> <li>◆ 後追い事業のため、有効性の判断は難しい。</li> </ul>
3	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 予約制乗合タクシーは、事前予約のみの運行であるが、難しい面もあるので完全民間委託をした方がよい。</li> <li>◆ 「③妊娠期からの切れ目のない子育て支援」「④包括的・継続的な支援体制の構築」の事業との連携も考慮し、利用者確保に取り組むことにより、効率的運営が図れるのではないか。</li> <li>◆ 効率性は低い。</li> </ul>
4	公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 自動車運転免許を自主返納した高齢者の支援等広汎に渡る行政サービスにも関係する問題であり、公平性が確保されている。</li> <li>◆ 80歳以上の免許返納者等も積極的に利用していけるような事業とすれば、利用率も上がるのでは。</li> </ul>
5	事業の方向性	<p>さらに重点化を図る（6人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 人材のことや運営管理などの課題もあるが、土日も利用できるようになれば、利用者も便利だと思う。</li> <li>◆ さらなる事業検証の必要性あり。</li> <li>◆ 市民ニーズに則した公共交通網は重要であり、今後も積極的に取り組んでほしい。</li> <li>◆ 通勤・通学・買い物等地域の生計維持に欠かせない事業。</li> <li>◆ 高齢化が進む中で必要な事業。今後整備されるバスターミナルも公共交通の利用につながるような施設を望む。</li> <li>◆ 高齢者の免許返納促進のためにも充実すべき。</li> </ul>

		<p>現状のまま継続（2人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 費用対効果を考えて対応すべき。</li> <li>◆ より細かなデータ採取、分析によるニーズ把握の継続を求める。</li> </ul> <p>内容を改善して継続（4人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 公共交通の維持・確保は、社会弱者の生活基盤整備の一環として捉えるべきであるが、そのためには、生活弱者の分布など、もう少し踏み込んだ調査が必要。</li> <li>◆ 利用拡大が課題との認識から、市民に対する周知徹底方法を踏まえた事業、さらには市民の協力による公共交通確保支援事業等、現在の内容の充実を望む。</li> <li>◆ 利用者の少ない限定路線は、効率性も考慮し、乗合タクシーなど必要経費の少ない方法で運行するよう検討する必要がある。また、各路線や乗合タクシーの前日予約制など、利用者の必要性に合致した運行となるよう、見直すべきである。</li> <li>◆ 合理化、効率化だけでなく、オンデマンド型運営の検討をしてはどうか。</li> </ul>
6	その他 提言等	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ この問題の根本的解決策はない。市民生活に官がどこまで入っていくのかが問題。</li> <li>◆ 介護事業者、小売り事業者（スーパー、物販事業者）との連携によるサービス向上も考えられるのではないかと。</li> <li>◆ 市民の足という観点から、マクロ視点での合理性よりも現状のユーザーニーズや利便性が欠落しないことに重点をおいて検討を継続してほしい。また、市民の足に大きな影響が及ぶような変更が生じる場合は、代替の移動手段が利くような施策をお願いしたい。</li> <li>◆ 旧十和田湖町地区における公共交通空白地有償運送事業に関する運行効率向上により、市内中心地の商業施設利用者数増加に繋がれば、より効果的な運営が可能になる。</li> <li>◆ タクシー等利用希望者へのチケット等配布はどうか。</li> <li>◆ 市街地は循環バス、農村部はデマンド型とし、ドア to ドアを基本にする。</li> <li>◆ 広告は、市の広報誌だけではなく、ポスター等により『読ませる広告より見える広告』をする。</li> <li>◆ 介護タクシー、福祉タクシーなど敷居の高い仕組はあるが、高齢者が普段の生活で通院、買い物などにタクシーを利用してもらうようなシステムを導入してはどうか。この場合、フリーランスドライバー（退職者で時間のある人）を準備し、Uber（自動車配車アプリ）でオンデマンドにする。また、タクシー業界が主体となるような仕組にする。</li> </ul>

⑧ふるさと納税

	評価項目	指摘事項
1	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 十和田市を離れ県外に住んでいる方も郷里に貢献できる制度であると共に、十和田市出身者以外の方にも関心を持ってもらう貴重な機会に繋がり、本事業の妥当性は明白。</li> <li>◆ ふるさとに還元したいという趣旨からすると、良い事業である。</li> <li>◆ 地域活性化等の財政確保には本取組は評価できる。</li> <li>◆ 十和田市のPRのためには必要。</li> <li>◆ 流行りの事業であるが、青森県は多くの人材を県外に輩出しており、その意味では、ふるさと納税で青森県出身者のアイデンティティーをくすぐるような、さらなる企画も必要。</li> </ul>
2	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 自主財源の確保のほかに、本市及び本市の特産品のPRのために有効であり、特に、体験型謝礼品の取組は評価できる。</li> <li>◆ 納税者・事業者にとって有効。</li> <li>◆ 成果は得られており、一定の有効性はある。</li> <li>◆ 他自治体との競合に配慮し、新しい謝礼品の開発等、より強力なPRが必要。また、謝礼品の安定した供給も必要。</li> <li>◆ 中間搾取、何とかならないか？</li> </ul>
3	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 地元の各種支援事業に活用する資金源として、活用先が分かるような企画をお願いしたい。</li> <li>◆ 納税業務に係る事業費が寄付額の47%というのは妥当なのか。</li> <li>◆ 市内事業者への業務委託を検討できないか。</li> <li>◆ 体験型謝礼品については、「①冬季観光の充実・強化」事業等も対象とすれば、より効果的な事業運営が図れるのではないか。</li> </ul>
4	公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 新規謝礼品の開発を続けることにより、幅広い会社に対して利益がもたらされ、制度のメリットは公平に行き渡る。</li> </ul>
5	事業の方向性	<p>さらに重点化を図る（4人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 出稼ぎ県が人材輩出県となり、その都会生活者に、ふるさとを育てる・守る事業などの支援をしてもらえるような企画があればよい。</li> <li>◆ ふるさと納税額を増加させることが重要。</li> <li>◆ 謝礼品の作成による雇用創出効果も期待され、地域活性化に資する事業内容。</li> <li>◆ 納税者とふるさとをつなぐ重要な手段である。</li> </ul> <p>現状のまま継続（6人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 謝礼品の充実を図りながら、継続実施してほしい。</li> <li>◆ 自主財源の確立を図るべき。</li> <li>◆ 継続寄附に繋がるよう事業の継続を求める</li> <li>◆ 十和田市のPRを強化しながら、継続して取り組んでほしい。</li> <li>◆ 制度浸透に努めてほしい。</li> </ul> <p>内容を改善して継続（2人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 事業費の見直しを検討してはどうか。地元で納税していただいているのに、そのための経費の支払いが市外に流れるのはもったいない。地元業</li> </ul>

平成 30 年度 十和田市外部評価委員会 事業評価集計表

		<p>者が出来るようなシステムを検討できないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 国の規制が入り、以前のようにいかなかったが、返礼品の全国競争は変わらないため、市独自の取組が求められる。</li> </ul>
6	その他 提言等	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 謝礼品の充実と、そのPR（興味のあるもの、十和田市のアピール等）を強化すべき。また体験型の謝礼品（乗馬体験、奥入瀬溪流氷瀑ツアー券など）の強化をすべき。</li> <li>◆ 寄附者が市を来訪した際、何らかのプレミアがあればよい。</li> <li>◆ 第1次産業の生産物の差別化（品質、品種、健康志向など）が重要。</li> </ul>